

名古屋の私費ベトナム人留学生の生活経済  
—大須の国際化との関連で

長 坂 康 代

愛知東邦大学

# 名古屋の私費ベトナム人留学生の生活経済 —大須の国際化との関連で

長 坂 康 代\*

## 目次

1. はじめに一高まる私費留学生への関心
2. 多国籍化する大須商店街
  - 2-1. 名古屋の国際化
  - 2-2. 大須商店街発行「大須マップ」からみる商店街の変容
  - 2-3. ベトナム版ファストフードの出店
3. 名古屋の国際化の一端を担う私費ベトナム人留学生の存在
  - 3-1. ベトナム人留学生増加の背景にあるもの
  - 3-2. 私費ベトナム人留学生の生活経済
4. まとめ—名古屋の国際化を進める私費留学生の生活経済と今後の課題

## 1. はじめに一高まる私費留学生への関心

コンビニエンスストア、飲食店、ドラッグストアなど、私たちの身近な場所で、中国人、ネパール人、ベトナム人のアルバイトを見かけることが多くなった。彼らのほとんどは正規社員ではなく、日本語学校や専門学校、大学に在籍する留学生である。来日の目的が働くことである留学生は、近年「出稼ぎ留学生」と呼ばれるようになった。「出稼ぎ留学生」に関しては、情報誌『週刊東洋経済』や『Wedge』などで特集が組まれ、留学30万人受入れの背景にある留学生の実情が社会で問題化している。最近では、中日新聞のサンデー版（2018年3月25日）は、「外国人留学生」と題した特集をした。留学生の実態を一般社会に向けた提示した内容となっていて、社会の関心は高い。

しかし、個別に留学生の生活経済をみていくと、それぞれの家庭環境や社会背景によって微妙に違いがある。そこで本稿では、名古屋の観光地で外国人が働き、海外からの観光客でにぎわう大須が現在の国際的な商店街に変容していく過程との関連で、名古屋のベトナム人留学生の生活経済を論じ、私費留学生を受入れる高等教育機関のあり方を見直すことにしたい。

---

\* 愛知東邦大学経営学部

## 2. 多国籍化する大須商店街

名古屋には大須商店街以外にいくつかの商店街があるが、大須は平日もイベントのある日も外国人を見かける有名な商店街になった。日中は外国人観光客でにぎわうも、20時になれば多くの店のシャッターが閉まり、21時になると歩く人がほとんどいない。それでも深夜営業やゴミの散乱などなく、他の都市にはない健全な国際商店街になっているのは、行政主体ではなく商店街連盟が中心となって働きかけているからである。

### 2-1. 名古屋の国際化

愛知県の外国人統計〔7〕によると、全54の市町村で外国人居住者のいない地域はない。2016年末時点の愛知県の「在留外国人」の数は224,424人（愛知県の人口の2.99%）である。〔11〕によると2017年6月末時点で、名古屋の外国人住民数は、77,668人で、県内の外国人全体の33.4%を占めている。国籍（出身地）別では、ブラジル4,287人（全体の5.5%）、中国22,734人（29.3%）、フィリピン8,794人（11.3%）、韓国・朝鮮16,070人（20.7%）、ベトナム6,606人（8.5%）となっている。名古屋は国際的な都市である。

海外観光客については〔9〕によると、2017年度は中国317人（構成比23.5%）、台湾163人（12.1%）、香港159人（11.8%）、韓国219人（16.2%）、タイ110人（8.2%）、米州106人（7.9%）、欧州130人（9.6%）、東南アジア100人（7.4%）、その他45人（3.3%）となっている。そして、愛知県の観光地で訪れた場所として最も多いのは名古屋都心（名古屋駅、栄、大須等）71.8%、名古屋城46.5%、温泉18.2%となっている。名古屋訪問の外国人観光客の大半が、大須にも足を運んでいることになる。

### 2-2. 大須商店街発行「大須マップ」からみる商店街の変容

大須商店街は外国人の店が連なり、外国語が飛び交う国際色豊かな名古屋の観光名所になった。これは、商店街が常に他者や他文化を「否定することなく」、むしろ積極的に新たな文化を取り入れるべく、敷居を下げて若者や外国人経営者を「受け入れてきた」〔4、p.55〕。内からの働きかけと、外部への地道な呼び込みがあつてのことである。しかし、世界の都市で見られるように明け方まで騒いだりゴミが散乱したりすることはない。大須が健全な街なのは、行政ではなく民間が主導で街づくりをおこなっているからである。

大須の国際化は、商店街の戦略でもある。そこで、愛知万博から遡って、大須商店街が発行した「大須マップ」を2003年版から順に分析し、大須商店街の国際化の変遷を読み解いていく。

2003年版は、B3判の両面1枚で、表面が「大須マップ2003」、裏面は「Osu select100」と題して商店街内の100店舗（飲食32、買い物42、洋服20、その他6）を写真入りで掲載している。飲食、買い物、洋服、家電・パソコン、その他の分類に分けられて表面と裏面が連動するように工夫されている。「○○呉服店」「□□陶磁器店」「△△履物店」「婦人服の▽▽」といった、店名で売っている商品がわかるような、昔からある店を連想させるような店舗が多い。表の地図には、

それに加えて「トイレ協力店」の★マークが入り、大須商店街への来訪者に親切な案内マップになっている。2003年12月、万松寺の向かいに「OSU301ビル」がオープン予定のため、そのテナント募集も「大須マップ」で掲げている。

2004年版は、紙面がA2判で前年より一回り大きくなった。そのため、裏面に大須商店街アクセスマップや、大須夏まつり、大須大道町人祭の写真入りのイベント案内になった。『ケータイで大須の情報ゲット』指定のアドレスに空メールを送信すると、グルメ・古着・雑貨など大須情報満載のケータイサイト『大須 OSU WATCHER』のURLが届く！テレビ愛知」という広告も表示された。宣伝媒体含め、いつも新しいものを取り入れていく傾向がこのような広告からも読み取ることができる。また、カフェ・ド・クリエ、ドトールといったカフェチェーン店の広告、コメ兵は、買い取りセンターとアメカジ館、西館で3店舗の広告、「入手困難なブランドアイテム」、「LA直輸入」、「大人顔負けのかっこかわいい子供服」という表示もあり、幅広い層を受け入れていることがわかる。

2005年版はA2判で、「うまいもん編」「お買い物編」に分類して、商店街の店舗を分かりやすくした。「大須マップ」そのものに国際的な変化はみられないが、同年に日本国際博覧会（以下、愛知万博）が開催されるのを機に、大須商店街連盟はA3両面の2つ折りで、外部に向けて「国際性」を打ち出した「名古屋といえば大須商店街“Osu” Nagoya’s No.1 shopping area」と銘打ったリーフレットをつくった。これが日本語、英語、ハングル、簡体字、繁体字の多言語で、中部国際空港“セントレア”からと、愛知万博長久手会場から大須までのアクセスマップを記載した。また、ガイドマップに写真を入れて、視覚でも分かりやすく伝える工夫を施している。外国人観光客を大須に誘致しようとする「国際性」を外に打ち出した取り組みとあってよいだろう。

2009年版では、インターネットで検索できる大須商店街公式サイト「アット大須」がリニューアルオープンしたことを掲げた。HPの作成により、国内外の観光客が大須について知ることができるようになった。

2012年版は、大須マップ表紙の「無料」の文字がなくなり、「Take Free」に変更した。また、大須観音御本尊御遷座400年、ご当地アイドルOS☆Uは「名古屋・大須から全国へ！超絶元気発信アイドル！」が加わり、大須商店街の特色を打ち出すようになってきた。トルコ人経営者の「Mega Kebab」というケバブのチェーン店も初めて掲載された。10年前にはすでにアフリカ人経営者の衣料品店はあったが〔2〕、外国人経営の飲食店舗が目立つようになった。

2013年版は、「大須夏祭り」や「大須コスプレカーニバル」といった新たな内容が追加された。これは、外国人観光客にも人気があり、コスプレに関しては世界からこのために来日するまでに成長した。また、2010年にボランティア「大須案内人」が発足したことで、大須マップも充実した。大須商店街公式WEBサイトがQRコードで読み取れるようにもし、アイコンの細分化も図った。「テイクアウト、座敷、お子様OK、お土産、夜から営業」といった来客サービスや「創業50年以上、創業100年以上、創業200年以上」といった老舗分類、「免税店、外国語対応、萌え、名古屋名物、ユーズド、男性向け、女性向け、ギフト対応」「喫煙OK、禁煙、分煙」など、それぞ

れの店の特徴をつかんで、視覚的に分かりやすくしている。このとき、「免税店」を明記して、海外観光客サービスを出した。メイドカフェの細分化もおもしろい。「猫カフェ、妹カフェ、水タバコカフェ、シアターカフェ、ガンダムバー」に分けて、こだわり感を出している。こういった「おたく文化」も、外国人観光客に人気である。

2014年版は、大須商店街連盟60周年という節目にあたる。4月上旬に開かれる「大須春祭り」と「無茶売り」を載せた。大須観音年間行事、万松寺年間行事、大須のからくり人形として宗春からくり（大須観音境内東側）、信長からくり（万松寺）、三英傑からくり（矢場町交差点）の上演時刻をそれぞれ記載した。こうした情報も新たに入れて、訪れる客を飽きさせない。

2016年版では、大須商店街公式WEBサイト、なごや大須アプリが表紙の下部に明記された。どちらもQRコードで読み取ることができる。大須で「NAGOYA FREE Wi-Fi」が使える店が100店舗あるということも来客を呼び込むための手段である。

2017年版は、大須マップの表紙の「来るたび発見！」に「お店情報満載！」の文字を追加して、店の情報をより意識した。大須商店街の三大祭「第67回大須夏祭り」「第40回大須大道町人祭」「大須春祭まつり第七回無茶売祭」を表紙に打ち出している。

「大須マップ」一枚をとってみても、時代に合わせて試行錯誤を重ねて変遷していることがわかる。こうした小さな改善、積み重ねる変化が、幅広い客層を呼び込み、大須商店街を盛りあげる一助になっているのである。

### 2-3. ベトナム版ファストフードの出店

2017年8月には、大須商店街の東仁王門通りに、ベトナム人だけで経営するベトナムのフォーとパインミー（パン）を提供する「ベトナムキッチンEP VIET」が開店した（写真1）。現地ではフォーもパインミーも注文してすぐに食べることができる、気楽なファストフードで、商店街にベトナム料理店ができたのは初である。定休日は設けず、11～19時まで営業している。

この店のオーナーは、昭和区で「Thuan」というベトナム料理店も営んでおり、そこでは弁当の注文と配達もおこなっている。しかし、大須商店街では、唐揚げやかき氷が人気のように、軽食のフォーや食べ歩きができるパンの専門店が合理的で、よく見極めた上での出店である。この店は、ベトナム人経営者とベトナム人学生アルバイトでやっていて、日本人の若者やベトナム人がよく立ち寄っている。

「まず大須」で店を開き、軌道に乗ってすぐにベトナム人が多く在籍する大学の近くに「ベトナムキッチンEP VIET」2号店を開いた。2号店ではベトナム人留学生が働くことができるようにしている。これは名古屋で店を出す時に、「まず大須」で店を開いて確認する〔4、p.54.〕を立証する事例にもなる。



写真1 大須商店街のベトナム版ファストフード店 (2018.1.23 筆者撮影)

### 3. 名古屋の国際化の一端を担う私費ベトナム人留学生の存在

つぎに、名古屋の「国際化」につながるベトナム人について述べることにする。外国人留学生の滞在目的が本来の学業ではなく労働として「出稼ぎ留学生」と呼ばれるようになった。しかし、一方で社会はその安価な労働力に頼らざるを得ない現状もある。

[7]によれば、愛知県のベトナム人の在留人数は、1980年91人、1985年60人、1990年61人、1995年84人であった。それが、2000年には6倍以上の521人、2003年にはさらに3倍の1,584人となった。以降、2004年1,955人、2005年2,640人、2006年3,273人、2007年4,173人、2008年4,951人と年々増加してきた。その後、2009年4,392人、2010年4,127人と一旦落ち込むものの、2011年には4,388人まで回復し、2012年5,176人、2013年6,621人、2014年9,140人、2015年13,130人、2016年には15,655人と年々増加し続けている。2000年頃は技能実習生の増加、2009年頃はリーマンショックの影響、近年は私費留学生の増加によるものと推測できる。

#### 3-1. ベトナム人留学生増加の背景にあるもの

そこで、ベトナム人留学生に焦点をあててみていこう。日本政府が2008年に「留学生30万人計画」を掲げ、近年、全国的に「留学生」が増加傾向にある。日本学生支援機構（JASSO）調査[12]によれば、2016年5月1日時点のアジア出身の留学生は249,242人（構成比93.3%）である。なかでも、中国が107,260人（40.2%）、ベトナム61,671人（23.1%）、ネパール21,500人（8.1%）と続く。ベトナムに関しては、前年から7,864人増加（前年比114.6%）で、多くのベトナム人留学生が急増していることが明らかである。

この留学生の在学段階（大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、準備教育課程<sup>i</sup>、日本語教育機関）で、日本語教育機関（以下、日本語学校）に在籍する外国人は78,658人（前年比115.4%）であり、大学在籍77,546人より多い。日本語学校への入学者が増加している。日本語学校は、国立0人、公立54人（構成比0.1%）、私立78,604人（99.9%）で、ほぼ全員が私立の

日本語学校に在籍している。その後に進学する大学在籍者は77,546人で、うち私立は63,940人（構成比82.5%）、専門学校は58,771人で、うち私立58,753人（99.97%）である<sup>ii</sup>。日本語学校修了後に進学先とする大学も専門学校も、私立学校がほとんどである。

つぎに、愛知県についてみていこう。[10]によれば、2016年5月1日時点で愛知県内の73大学（短期大学23を含む）に在籍する4,949人のうち、国費留学生は511人（構成比10.3%）、外国政府派遣留学生107人（構成比2.2%）私費留学生4,331人（87.5%）である。約90%が、学費や生活費を工面しなければならない私費留学であることがわかる。

この73大学に在籍するアジア出身の留学生は4,370人（構成比85.1%）である。内訳は、中国が2,484人、韓国330人、インドネシア142人、台湾139人で、ネパールは135人であった。73大学在籍4,949人のなかで、名古屋市内24大学の在籍は4,215人で、名古屋市内の大学が半数以上を占めている。ベトナム人留学生に関しては、2017年度統計では558人で、1年間で141人増加している。特に、ある一大学での私費ベトナム人留学生の在籍数が、2016年度は149人だったのが2017年度には206人と、1年で50人以上も入学者が増加していることも大きく影響している。大学によっては、私費ベトナム人留学生の「需要」があるのである。これが学生数の「数合わせ」であるならば、「出稼ぎ留学生」を助長することにつながっているといえる。

ベトナム現地の日本語教育機関では、ハノイ貿易大学が1961年から日本語教育を始めている。筆者は約20年前に、日本語教育の歴史あるハノイ貿易大学日本語学科（現日本語学部）の学生に日本語を教えていた。当時、日本への留学は文部科学省（国費留学）の試験に合格するか、ベトナム政府派遣留学といった「正規ルート」しかなく、ハードルが高かった。そのため、教え子は学んだ日本語を日本で使うチャンスがなく、大学卒業後、ハノイ貿易大学のブランチであるホーチミン貿易大学日本語学科の教員に就任した。それから約10年後、日本語をより学ぶために国際交流基金による留学が叶った。しかし、学生時代にほど遠かった日本留学が、今はビザが取りやすくなって比較的簡単に渡航できるようになったことに驚くとともに、自分のときにはその選択肢がなかったことを残念がっていた。

ハノイ貿易大学は、日本語学部として日本の大学との協定も結び、日本教育研究の拠点になっている。2002年にはハノイ貿易大学の敷地内に日本政府による「ベトナム日本人材協力センター（VJCC）」が開設された。ここでは、JASSOによる年2回の日本留学試験（EJU）会場になっていたり、日本の大学や専門学校への留学パンフレットなどが設置されて留学相談もおこなわれたりするなどしている。

国際交流基金によれば、2015年時点で、ベトナムの日本語教育機関数は219カ所、教師1,795人、学習者数64,863人である。日本語教育機関数が200を超えるほど「日本語熟」が高い。ベトナムの日本語学習者は、64,863人で、教育段階をみると、初等教育での学習者数は0だが、中等教育10,995人（構成比17.0%）、高等教育19,602人（30.2%）、日本語学校などその他教育機関が34,266人（52.3%）と半数を超え、学習者も半数を超えている<sup>iii</sup>。それだけ非正規の日本語学習者が多いといえる。

では、ベトナムからの留学ルートはどうだろうか。ハノイもホーチミンも経済的富裕層は、子息を欧米やオーストラリア、ニュージーランドといった英語圏に留学させる。ハノイでは家庭教師を付けて英語を学ばせ、高校からアメリカに行かせるのが富裕層のステータスである。学費や寮費を含め年間400万円かかるが、それを惜しまず子どもに「投資」する。

アジア圏・日本へ留学を希望するのは、主に経済的中間層である。国立の中等教育（高校）で日本語を学ぶ生徒の学習能力は高く、高校を卒業してすぐに日本の大学進学を希望する者もいるが、私費留学は経済的負担が大きい。そのため、高校側は、交換留学の形で学費の軽減を求めたり、受入れを希望する大学には学費の免除や生活費の軽減を条件にしたりする。

とはいえ、国費留学は、自国内でおこなわれる試験を通らなければならない、依然狭き門である。国費留学生は、日本での生活費に充てるだけの奨学金をもらうことができたりするので、「学費や生活費を稼ぐ」ためにアルバイトに従事することはない。そして、日本国内で就職したり、母国で起業や就職したりするなど、双方の国や企業に貢献することが保証されるような立場である。

このほかに、6月と11月の年2回おこなわれるEJUの試験の得点によって留学につながるため、多くの学生が試験に臨む。2016年6月にハノイ貿易大学内のVJCCで開催された試験では、51人のベトナム人学生が日本語を含む1～3科目の試験を受けた。試験会場外の廊下には、優秀な学生を獲得すべく、日本全国の国公立私立大学や専門学校が会場外の廊下に大学案内を置いていた。得点次第では学費免除や軽減する措置をとる大学があるので、留学する者にとっては経済負担が軽くなる。

こういったルート以外の私費留学生に対しては、文部科学省による「私費外国人留学生学習奨励費給付制度」がある。条件を満たす者の中で選ばれると、1年間で月額4万8千円（2017年度実績）が支給される。

留学ルート以外での来日で特筆すべきは、1993年に制度化された外国人技能実習制度である。初期に来日したのは、ハノイの都市青年たちであった。当時は、3年という期限付きの労働を経て帰国すると、優秀な人材として現地日系企業で勤めることもできた。ある青年は、広島のカキの養殖場で殻むきをする仕事を3年間したあと、ハノイの日系ホテルでマネージャーに就任した。生活費を切り詰めて親に仕送りし、家を建てた若者もいる。しかし、このように「成功」するベトナム人ばかりではない。まだ都市の若者が実習生として来日していた2000年半ば、「日本で稼げる」と話を聞きつけた農村出身の両親が知り合いの仲介業者に頼み込み、保証金や仲介手数料を150万円以上払って息子を渡航させた。しかし、大府の工場で働き、週末は名古屋で遊ぶ生活をした息子は給料を散財した。一度も送金せずに墮落してしまったので、親が仕方なく2年間で切り上げて息子を帰国させた。結局、保証金どころか、違約金を払うことになった苦い事例である。

技能実習生の送り出しの増加に伴い、農村の若者が技能実習生になるために貧困の農村からハノイに出てきている。しかし、帰国しても故郷では働き口がなく、ハノイの卸売市場で果物の荷卸しや小売業者への販売を手伝い、再度日本で実習生として働くチャンスを得たいと願う農村出身の若者も大勢いる。



技能実習生は、ハノイに200以上ある日本語センターで2ヵ月間ほど日本語を勉強する。そして、日本の企業とスカイプなどで形式的な面接をして合格すると、集団で来日することになる。こうした農村の若者が日本に「出稼ぎ」に出る背景には、仲介ブローカーが村を一軒ずつまわって勧誘している実態もある。今では、村に技能実習生の募集を掲げる看板を出して、日本での労働者を募集しているほどである（写真2）。

技能実習生の場合、同じ職場で3年間働くことになる。集団で空港に向かい、集団で自炊生活をし、同じ仕事をやる。そのため、休日に一緒に出かけたり、SNSを通じたりしてベトナム人コミュニティを強固にしていく。技能実習生と同じような経済層が、借金をして日本に私費留学するようになった。留学生は、自らアルバイト先を選び、そこで新たなコミュニティを築いていく。そのため、ベトナム人同士の相互扶助が頼りで、それに依存するとは限らない。



写真2 ベトナムの農村で日本の技能実習生を応募する（2018. 2. 16 筆者撮影）

私費ベトナム人留学生に関しても、技能実習生と同じように現地であっせん業者が日本語学習を希望する募集して留学させるルートがある。たとえば、ハノイ貿易大学日本語学部では、非正規学生が週数回日本語学部の教室で日本語を学び、そのあと提携する日本の大学に進学する。数ヵ月勉強して初級の日本語を習得してから大学選びをするのだが、学生たちにとって「日本＝東京」である。そのため、まず東京都内の大学を目標に掲げるが、生活費の高さから大阪、名古屋と選択肢を広げていくケースが多い。この非正規学生を受け入れる契約をしている日本の大学のなかには、名古屋圏の大学も数校含まれている。日本留学あっせん業者を通じて日本語センターに通う学生のなかには、先に来日した先輩たちの話を聞き、「真面目に勉強したい」と敢えて地方の大学を選ぶ学生も少数ながらいる。近年は、日本留学も経済的中間層ばかりでなく、私費で日本留学を希望するベトナム人学生は、農村出身が大半になってきている。労働目的の技能実習生と同じである。

ハノイのドンアイン地区にある日本留学あっせん業者S（以下、S社）は、ハノイ旧市街に小

さなオフィスを構えている（写真3）。2015年8月時点では、S社のオフィスの壁面には日本留学の「楽しいイメージ」をもたせるような写真が多く飾られていた。また、留学に関する詳細な内容も掲載されていた（表1参照）。

この案内によれば、日本留学するにあたり語学のレベルを問われることはない。表1の「I-手続き」では、ハノイで6ヶ月間日本語学習をしたあと日本に渡航し、2年間日本語学校に通う。その先には日本での大学進学を想定した内容になっている。こういった私費留学生は、技能実習生同様、集団で日本語学校に入学することになる。しかし、多くの場合、2年後に受験してそれぞれ専門学校や大学に進学するため、技能実習生のように必ずしも強固なコミュニティを築いて助け合うということもない。

「II-書類」によれば、本人の高校卒業や、親の預貯金が500,000,000ドン（約250万円）あるということが前提になっている。しかし、農村でこれだけの預貯金がある家庭ばかりではなく、むしろ借金をして形式を整えるか、別途代金を払って書類を整えるかというのが一般的であるといわざるを得ない。



写真3 ハノイ市内の日本留学あっせん業者（2015.8.3 筆者撮影）

「III-納入金」は、ハノイでの日本語学習費として120,000,000ドン（約60万円）、日本語学校を終えてから大学に進学することを前提にし、日本での日本語学校1年分の学費などの合計は250,000,000ドン（約125万円）である。この日本語学校の費用を即支払うことができる学生はほぼ皆無で、借金をして留学することになる。このほか、ベトナム語の書類を翻訳するなどの諸費用もかかるため、実際は125万円以上の借金を背負って来日している。

「IV-その他の費用」は、寮費と渡航費である。寮費の内訳は、食費が1ヶ月200米ドル、滞在

費が300米ドルで、計500米ドルかかる。これを日本学校に在籍する2年間、毎月支払わなければならない。航空券は、敢えて「日本航空」と明記している。ベトナムドンではなく米ドルであったり、航空会社名を記載したりと表記の仕方が、海外に行き、海外で支払うことを暗に想起させている。

「V-収入」では、来日して4か月目から「1日4時間働くことを約束する」と記述している。留学生が資格外活動許可を得ている場合の一週間28時間が上限なので、「1日4時間、毎日働くことができる」というのをうたい文句にしているともとれる文面である。また、日本語能力試験3級（N3）取得者であれば、「すぐに労働することができる」とあり、アルバイトを推奨する内容になっているといえる。つまり、私費留学生は「労働前提」の渡航であることが明らかである。

アルバイトの是非ではなく、技能実習生と異なり収入を得るために自分で仕事を選択することができるほか、日本人や他国の留学生と接する機会が増え、交友関係がベトナム人だけに限らなくなり、社会的な交流の広がりができる利点がある。それが進学後の仲間づくりにつながっていくのである。

表1 日本留学あっせん資料（2015年8月時点）

項目	手続、書類、費用
I-手続	6ヶ月 ハノイで日本語学習 2年間 東京にある日本語学校
II-書類	+高校卒業証明書 : 原本+社(坊) <sup>iv</sup> の公証コピー2部 +転写物 : 原本+社(坊)の公証コピー2部 +証明書、出生証明書、戸籍簿 : 公証コピー2部(+父母の証明書) +履歴書 : 原本1部 +健康診断書 : 原本1部 +父(または母)の保証書 : 500,000,000ドン(原本)とコピー -銀行口座証明書: 普通預金口座または口座追跡カード -企業または地方自治体(社レベル)での保証人の職業と収入証明書、確認書
III-納入金	1 ハノイでの日本語学習6ヶ月(480時間)学費 : 12,000,000ドン 2 日本語学校にて大学入学準備の学費 1年間(日本語学習のみ、960時間) 契約に署名する際に支払う : 50,000,000ドン 日本に行く前に支払う : 200,000,000ドン 合計 : 250,000,000ドン
IV-その他の費用	日本での食費 : 200ドル/1ヶ月(学生) 日本での滞在費 : 300ドル/1ヶ月(学生) 航空券 : 500ドル(日本航空)

V-収入	<p>日本に渡航3か月後、4か月目から、日本語学校は学生の能力に応じてさらに1日4時間働くことを約束する。</p> <p>年収は、32,000,000ドンと同等の1ヶ月120,000円（30日労働、1日4時間）。もし日本語能力試験3級（N3）を既得している大学生ならば、日本に渡航後すぐに労働（1日4時間）することができる。</p>
------	--

（現地入手資料に基づき長坂康代作成）

### 3-2. 私費ベトナム人留学生の生活経済

私費留学生の出身が都市部ではなく農村が増えている。しかし、ベトナムでは、都市と農村の経済格差が著しく、その影響が学力にもあらわれる。都市部の子どもたちは、学校が半日だとしても、残りの半日は塾に通ったり家庭教師をつけたりすることが多いが、農村では、教育熱心な家庭でない限り、家の手伝いをする。

ベトナム人女性クインは、ハノイの東に位置するフンイエン省のマオスエン村出身で、現在ハノイの私立FPT大学4年生である。クインは戦争で苦勞した母親リュエンの意向で、徴兵の期間が短くなる大学進学を選んだ。クインが高校3年生のときには帰省したリュエンに頼み込んで村の塾にも通ったが、クインは学力不足で、新設して間もないFPT大学への進学を決めた。

リュエンは、まだ乳児だったクインを村に残して90年代終わりからハノイで働いてきた。都市と農村の格差のなかで、村に残した長男アイントゥアンと長女クインが、都市民の子どもたちと変わらない将来像を描けるか、リュエンは日々多くの情報を得て模索してきた。それでも経済的格差は顕著で、子どもたちが小学生のころは、新年度が始まる前に、リュエンは勤め先の塗料販売店から使い古した教科書を譲り受け、それを村に持ち帰っていた。

FPT大学は経営母体のIT企業への就職をウリにしている、多言語の勉強や海外研修もあるため、他の私立大学より学費が高い。4か月で25,000,000ドン（約12万5千円）、これ以外に寮費や日々の食費、生活費がかかる。クインの家庭は、ハノイの都市民と比べれば現金収入が少ないが、リュエンは娘の将来を案じて、姪のタオが在籍するFPT大学に入学させた。4人部屋の寮では、ハノイでなくても村のなかでの富裕層は、CDラジカセやぬいぐるみも持参していたが、クインの私物は、小さなボストンバッグ1個であった。入学時の学費や寮費については、軍の幹部としてハノイに住むリュエンの実兄に借りた。クインが一時帰省するときも、実兄がタオと一緒に車で連れて帰って面倒を見ていた。

リュエンは、長男がフンイエン省の高等教育機関に入学後、クインの進学費用をいかにして稼ぐかという方法を模索した。長男が卒業した後は技能実習生として3年間日本で働くことも検討していた時期もあった。しかし、技能実習生が大金を得て成功するばかりではなく、帰国後の就職先も不安定なことを知り、リュエンの勤め先である塗料販売店の店主の厚意で大金を前借することにした。長男は学校を卒業後にベトナム北部バックニン省に工場を置く韓国企業サムスンに技術師として就職した。これを機に、長男が月収600米ドルのうち400米ドルをクインの学費の一

部にあててきた。こうした周囲の計らいで、クインは寮生活を続け、システムエンジニアを目指して勉学に励んでいる。2年生からは必修の日本語の授業も受けており、日本での就職が夢だと語る。これはクインの両親の夢でもある。しかし、現実にはFPT関連企業に就職することすら難しい。クインにとって従姉のタオは、FPT大学を卒業後すぐに15歳年上の男性と結婚した。同じ大学に通い、ともに寮生活を送り、常に身近にいたタオを模範とするならば、クインは大学で知り合い、卒業後の2016年からFPT会社でSEとして働く男性と、卒業後2年をめどに結婚するだろうと漠然と考えているという。

リュエンは、クインの将来を案じ、「娘を苦勞させたくない」という思いで高額な私立大学に進学させた。リュエンにとって、日本への私費留学生は借金をして労働に勤しむ技能実習生と同じようにしか映らなかったのである。

しかし、私費留学生がすべて労働だけを目的とするわけではない。つぎに名古屋市内の大学生3人の事例をあげて、私費留学生の生活経済をみていくことにする。ここから、名古屋の「国際化」の一端を担う私費留学生の受入れを考察しよう。

#### 【事例1】

ハノイの東にあるハイズオン省出身のNは、大学4年の26歳である。地元の高校を卒業し、ハノイの日本語センターで学んだあと、日本語学校に通った。そして、先に来日していた従姉を頼って、名古屋市内の同じ大学に進学した。Nは、その後、交際していた同村の男性と結婚をする。家族ビザを取得した夫は来日して、名古屋駅近くの八百屋でアルバイトをしている。姻戚関係の夫の親族からすると、「息子を日本に取られた」という思いが強く、Nとの関係はよくない。それでも、Nは夫とともに日本で稼ぎたいと思っている。そのため、夫が日本で少しでも居心地よく生活できるようにと、八百屋での手伝いにも積極的で、ベトナム野菜の種をほしいと頼まれたときは、帰省時に購入して持ち帰った。それを八百屋は畑で栽培して店で売っている。しかし、八百屋にこうした貢献をしても夫の稼ぎでは生活できないため、Nは居酒屋で料理をつくるアルバイトと、臨時で技能実習生の通訳をして生計を立てている。いずれ通訳の仕事に就きたいが、一会社に1人ベトナム人がいれば事足りるので、なかなか希望どおりにいかない。

Nは「日本で生活する」ことを第一に考え、学業に比重をおいていないが、在学中に妊娠、出産したため、母親が来日して、面倒を見てもらった時期もある。その後は、子育てしながらの学生生活というより働くこととの両立が大変なので、息子を連れて故郷に帰り、落ち着くまで村の両親に面倒を見てもらったこともある。子どもを引き取ったあとは行政に相談し、子どもを保育園で預かってもらうことにした。飲食店や通訳アルバイト以外にも、Facebookに投稿して日本語の勉強を重ね、就職の糸口を探そうとしている。ベトナム人コミュニティに関わることで何らかの新たな仕事につながればと思っている。

留学生は幅広いコミュニティを築いていくが、Nはすでに家庭があり子どももいるため、技能実習生と違って、ベトナム人同士で群れることはない。むしろ、行政に頼って保育園探しをする自分が、他のベトナム人より先んじて日本社会に溶け込んでいるような優越感さえ感じている。

Nは来日中に既婚、出産し、学業よりも働くことが滞在目的になりつつあるが、就業目的の私費留学生ばかりとは限らない。そこで、さらに名古屋在住私費ベトナム人留学生2名の一端のエスノグラフィを描くことにする。

## 【事例2】

日本滞在5年になる、旧ハタイ省（現ハノイ）出身のHは、大学3年の27歳である。Hは、父親が10年前にテレビで日本を紹介する番組を見て感激し、息子を日本で学ばせたいと後押ししたため、それにしたがって来日を決めたという。そのため、留学に必要な180万円は、日本留学を熱望した父が全額工面してくれた。Hの家庭が経済的に裕福というわけではない。もとはハタイの村にいたが、ハドン（現ハノイ）に移り住み、両親は一日中ハドンの市場で魚を売って生計を立てている。

Hは、ハノイの日本語センターで初級の日本語学習をしたあと、長野県上野市の日本語学校で2年間学んだ。ここには16人が在籍したが、無事進学できたのはHを含めて2人だけであった。途中で挫折したり逃げ出したりしてしまう者もいる。ハノイの日本留学あっせん会社が宣伝するようにはいかないのが現状なのである。私費留学生にとって日本滞在は、学力面でも経済面でも難しいのである。

Hは、名古屋市内の大学に入学して以来、名古屋駅の近くの家賃5万円のマンションで1人暮らしをしている。そのマンション近くの100円ローソンで週4日アルバイトをしている。授業のない曜日と時間を選ぶため、毎週同じ時間帯で仕事をする。このアルバイト先を選んだのは、ベトナム人が働いているのをみて自分でもできると思ったからである。ここでは専門学校に通う私費ベトナム人留学生も2人働いている。店主はベトナム人同士、ネパール人同士でシフトを組むため、そのベトナム人留学生たちとも勤務中は会話をするが、プライベートではつきあいが無い。土日はお金を使わずにすむ自宅でトレーニングをしている。

Hは大学で他の多くの留学生とともに日本文化について学んでいる。Hは週28時間の労働時間を忠実に守っているが、周囲の学生は明らかにそれをオーバーしているという。周囲の留学生の大半は大学に在籍するのは形式的なもので、授業は寝ていて聞かず、熱心な学生は少ない。年間の学費は92万円で、たとえば優秀な学生に対する学費の減免制度などはない。一括して払うと91万円になるが、まとめて支払うほど経済的な余裕はない。学費は父親と折半で払っているが、アルバイト代では生活費すら足りないこともある。そのときは父に頼んで送金してもらっている。

Hが在籍する学校法人は、下部組織として日本語学校をつくった。それまで私費ベトナム人留学生の日本語学校先は分散していたが、日本語学校に在籍して2年後に同系列の大学に進学できるため、日本語学校2年+大学4年の計6年間、日本で「働く」ことができる。そのため、多くはこの日本語学校に入学してくるといえる。こういったシステムが「出稼ぎ留学生」を生み出すことにつながっているといえる。

こういった事情から、ハドンにあるハノイ大学日本語学科で日本語の勉強に勤しむ5歳下の弟Dには、来日したら留学生の少ない大学で勉強して、日系企業に就職してほしいと考えている。

親の期待を一身に受けて来日し、困難を乗り越え真面目に学んで生活しているHにとって、他の留学生は不甲斐なく思える。しかし、私費留学生の労働を推奨するような受け皿になる学校やアルバイト先があるからこそ、私費での来日も可能になり、それをアルバイトとして労働力を確保する日本社会の経済もまわっているともいえる。

### 【事例3】

Lはハノイの北部バックザン省出身で、大学2年の23歳である。UがNやHと異なるのは、ヌン族という少数民族であることである。高校卒業後、バックザン市の日本語センターで1年間日本語を学び、名古屋市内の日本語学校に入学した。そこで2年間日本語を学び、市内の大学に進学した。来日するために日本語学校の学費1年間100万、寮50万の計150万円を借金している。

本来、ヌン族は中国国境沿いの山間部にいるが、Lの一族は、バックザン省の村一帯に住んでいる。観光化されていない、まだWi-Fiが繋がらない山を切り開いた土地で、親族とともに農業をして、自給自足の生活を送っている。Lは7人生まれの末子で、兄3人は独立して実家の脇に家を構え、高齢の両親が兄たちの子どもの面倒を見ている。兄たちは親の仕事を引き継いでパイナップルを栽培し、村の市場で販売して現金収入を得ているが、パイナップルは安価で都市と比べればその収入は限りなく少ない。

Lは、小学生の時からクラスで勉学に秀でた生徒を称える優秀賞をもらう子だった。何よりそれが嬉しかったのは、副賞が現金だったからだという。Lは、それを親に渡すのが喜びだった。それほど、現金を得ることに苦労して育った。高校はバックザン市内の進学校に通い、日本に憧れて留学を志した。

貧しい家庭環境にありながら、末子ということもあり、両親や兄たちに留学費用の工面をしてもらって来日したので、Lの向上心は人一倍ある。大学1年生のときは、民間財団に応募して一国籍で一人だけの奨学生として採用され、月額5万円が支給された。2年生では他の財団に採用され、月額4万8千円の奨学金を受けた。こうした民間の奨学金を受け取っても、優秀な学生として学費を半額免除されても、学費と生活費を稼がなければならない。Lは焼肉屋とドラッグストアで店員としてアルバイトをしている。Lの母語は中国語に近いので、中国語を聞き取ることができる。そのため、中国人観光客にもある程度対応できるという。それがドラッグストアで重宝されることにつながっている。

現在、ハノイ北部タイグエン省出身で名古屋市内の大学に在籍する私費ベトナム人留学生とともに、栄の古いマンションで家賃4万円を折半して住んでいる。Lは生活を切り詰めて、2017年には村に住む両親に計34万円を送金した。Lの慎ましい生活の支えは、ベトナム人の恋人である。日本語学校でMと知り合い、Lは大学、Mは名古屋市内の会計専門学校に進学した。Mは卒業後も日本に残り、市内の焼肉店で働くために弁護士に17万円支払って労働ビザを取得した。LはそういうMの苦労をみて、日本で就職する難しさを感じている。

Lの家族にとって、Lの日本留学は誇りである。1年に1度帰省するときは、Lの家族が運転手つきのバンを借り、それに大勢乗り込んでハノイの空港まで迎えに来てくれる。温かく送り出

して迎えてくれる家族のために、Lは、兄たちが生産するパイナップルの日本輸出を実現させたいと思っている。パイナップル栽培は安く買いたたかれるし、過剰生産だと廃棄することになるため、今後も現金収入を増やすことは困難である。だから、日本に輸出したいというのである。大学を卒業したら、日本かベトナムの日系企業に就職し、貯金をして、村にパイナップルの加工場をつくりたいと考えている。また、姪（長兄の子）は、Lのように日本留学を希望したが、兄が高額の初期費用を捻出できなかったため、渡航を断念したのを残念に思っている。だからこそ、より年少の姪たちには日本で学ぶチャンスを掴んでほしいと願っている。それが、自分の故郷の村をいずれ発展させる方法だと信じているからである。

ベトナム政府は、「海外輸出」といわれるベトナム人の海外出稼ぎ労働者で、かつ少数民族や貧困地域出身の場合、渡航するために政府が金銭的な補助をおこなう政策がある [5、pp.150-151.]。しかし、労働主体の「出稼ぎ留学生」に対する政策はない。学業より労働目的で来日する私費留学生ばかりでなく、Lのように限られたチャンスを掴んできた、向上心ある優秀な私費留学生もいる。そういった留学生を名古屋という国際都市でどのような国際的な人材として育てていくかは、受入れた大学の課題でもある。

#### 4. まとめ—名古屋の国際化を進める私費留学生の生活経済と今後の課題

名古屋の国際化は進んでいる。国際化というより、社会の結節点となる場所はすべて国際的である。大須商店街は、外国人経営者が目立つようになり、訪日観光客も訪問して、大須商店街連盟が誘致してきたとおりの国際性豊かな商店街になった。日中は外国人観光客でにぎわうも、深夜営業やゴミの散乱などなく、他の都市にはない健全な国際商店街になっているのは、行政主体ではなく商店街連盟が中心となって働きかけているからである。

このような安全安心な商店街に、テイクアウトもできるベトナム版ファストフード店ができた。ベトナム人経営の店を開くことができるのは、大須のハードルの低さゆえである。このベトナム料理店を支えるのは、私費ベトナム人留学生のアルバイトである。大須店が軌道に乗り、すぐにベトナム人留学生が多く在籍する大学近くに2店舗目を構え、留学生がアルバイトできる環境も作り出している。

私費ベトナム人留学生の大半は、技能実習生同様に100万円単位の借金をして来日している。日本留学あっせん業者のうたい文句は「働くことができる」というものであり、それを充てにして来日する留学生が多く、その大半が農村出身者である。そのため学業よりも働くことに重点を置きがちだが、なかには真面目に学業に取り組もうとする学生もいる。また、貧困家庭で育ちながら親族の期待を受けて来日し、いずれ故郷の発展に寄与したいと将来を見据える学生も少なからずいる。私費留学生を「出稼ぎ留学生」としてひとまとめにせず、厳しい生活環境にありながらも学習意欲がある私費学生の生活経済を鑑みつつ、国際的な人材をいかに育てるかが、留学生を受け入れる高等教育機関の課題になる。数合わせのための留学生獲得という見方を変えていくことが、高等教育機関としての人材育成につながってくる。外国人居住数、外国人留学生の数を



みれば、名古屋は国際都市である。高等教育機関は、私費留学生を「数合わせ」や「労働者」として黙認するのではなく、国際化に伴い、社会全体で留学生を名古屋と海外をつなぐ国際人材として育てていくことが必要とされるのである。

### 【参考文献】

- [1] 伊藤正子『エスニシティ“創生”と国民国家ベトナム—中越国境地域タイ族・ヌン族の近代』三元社、2003年。
- [2] 名古屋大学文学研究科比較人文学研究室『名古屋大学比較人文学研究年報大須地域調査報告書』和崎春日編、2001年。
- [3] 長坂康代「ベトナム人労働者の受入れに関する行政施策の比較—韓国安山市「多文化村特区」と愛知県提案「外国人雇用特区」『愛知大学教育学論集』52、2017年、pp.1-12.
- [4] 長坂康代「名古屋伝統商店街の国際化—聞き取り調査とフィールドワークによる大須商店街の地域づくりをめぐる一考察—」『愛知大学一般教育論集』54、2018年、pp.51-57.
- [5] 長坂康代「ベトナムから韓国への労働移動—ベトナム流コミュニティの形成と改変」栗田和明編『移動と移民—複数社会を結ぶ人びとの動態』昭和堂、2018年、pp.145-173.
- [6] 和崎春日「多元的共生都市としての大須—伝統的老舗から滞日外国人まで」名古屋市中区誌編集委員会『名古屋市中区誌』中区政施行100周年記念事業実行委員会、2010年、pp.212-223.
- [7] 愛知県 <http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/0000078212.html> (2018.3.26閲覧)
- [8] 愛知県国際交流協会  
[http://www2.aia.pref.aichi.jp/kikaku/j/kokusaika/pdf/kokusaikashihyo\\_P1.pdf](http://www2.aia.pref.aichi.jp/kikaku/j/kokusaika/pdf/kokusaikashihyo_P1.pdf) (2018.3.26閲覧)
- [9] 愛知県振興部観光局 愛知県訪日外客動向調査  
<https://www.pref.aichi.jp/kanko/menu/toukei/gaikyaku.html> (2018.3.29閲覧)
- [10] 愛知県留学生交流推進協議会 留学生在籍一覧  
<http://aichi-ais.jp/about/database.php> (2018.3.26閲覧)
- [11] 名古屋市外国人住民統計  
<http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000080856.html> (2018.3.26閲覧)
- [12] 日本学生支援機構 平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果  
[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/2017/index.html](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html) (2018.3.26閲覧)
- [13] 文部科学省 「留学生30万人計画」骨子の策定について  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/07/08080109.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm) (2018.3.26閲覧)
- [14] 『Wedge』2017年6月号。
- [15] 『週刊東洋経済』2018年2月3日号。
- [16] 『中日新聞』2018年3月25日。

### 【付記】

本稿に後述したベトナム人留学生HとLに関しては、2018年2月に遂行した個人研究費による調査に基づく報告の一部である。

---

<sup>i</sup> 文部科学省HP [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1370883.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1370883.htm)

<sup>ii</sup> 大学院の在籍は46,373人で、うち私立が15,290人（構成比33.0%）に対し、国立は29,174人（構成比62.9%）となり、大学や専門学校などと異なり、在籍数が逆転する。

<sup>iii</sup> ベトナムの日本語教育に関しては、国際交流基金HPに詳しいので、本稿では割愛する。

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/vietnam.html>

<sup>iv</sup> 社（坊）はベトナムの地方自治体レベルである。

受理日 平成30年3月30日